

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 健
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高 (千円)	20,188,807	18,695,916	13,361,561	17,070,971	15,365,312
経常利益 (千円)	2,022,706	1,192,949	456,184	1,147,851	1,116,632
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,373,515	611,266	208,825	868,459	809,394
包括利益 (千円)	-	-	-	710,320	275,916
純資産額 (千円)	11,525,939	11,016,792	10,921,147	11,540,642	11,581,384
総資産額 (千円)	20,314,873	19,121,002	17,783,018	18,695,149	17,688,053
1株当たり純資産額 (円)	1,249.48	1,213.37	1,202.84	1,240.71	1,315.82
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	148.90	66.60	23.00	95.55	88.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	57.6	61.4	61.7	65.5
自己資本利益率 (%)	12.6	5.4	1.9	7.7	7.0
株価収益率 (倍)	4.5	3.9	-	5.0	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,100,462	1,468,881	1,577,183	2,980,166	1,279,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,640,543	2,308,116	727,620	1,163,888	1,212,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,197	950,561	1,024,654	276,886	698,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,129,872	1,962,851	1,805,407	3,272,204	2,506,887
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,554 (122)	3,451 (35)	3,038 (11)	2,865 (639)	2,722 (843)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期、平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高 (千円)	15,313,968	13,777,832	9,909,711	11,811,542	9,823,172
経常利益又は 経常損失 () (千円)	321,794	705,225	124,793	196,673	20,890
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	281,340	252,835	394,102	139,619	7,801
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,889,248	8,976,037	8,478,373	8,517,984	8,279,095
総資産額 (千円)	16,000,015	16,011,487	13,244,279	12,079,465	12,325,050
1株当たり純資産額 (円)	963.65	988.60	933.79	915.75	940.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	30.50	27.55	43.41	15.36	0.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	56.1	64.0	70.5	67.2
自己資本利益率 (%)	3.2	2.8	4.5	1.6	0.1
株価収益率 (倍)	21.9	9.5	-	30.8	-
配当性向 (%)	32.8	36.3	-	65.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	310 (15)	315 (14)	215 (4)	224 (24)	228 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成23年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期及び平成24年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成22年3月期及び平成24年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、ミシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエボンゴルフ株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成7年4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成10年4月	ステンレス事業部「ISO9001」の認証取得（対象製品の製造中止及び生産工場のタイ国移転理由により平成15年12月をもって資格認証を返上）
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシニング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エボンゴルフ株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「JASDAQ（現 大阪証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」）市場に上場
平成23年4月	ステンレス事業の開発力強化を目的にENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.内にテクニカルデベロップセンター新築

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社5社（エボンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO., LTD. がゴルフクラブヘッドの製造及び一部ゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. がステンレス製品の製造、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. が自動車等鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブの組立・販売を行い、ENDO THAI CO., LTD. 及びENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(c) クラブ組立

ゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

(2) ステンレス事業

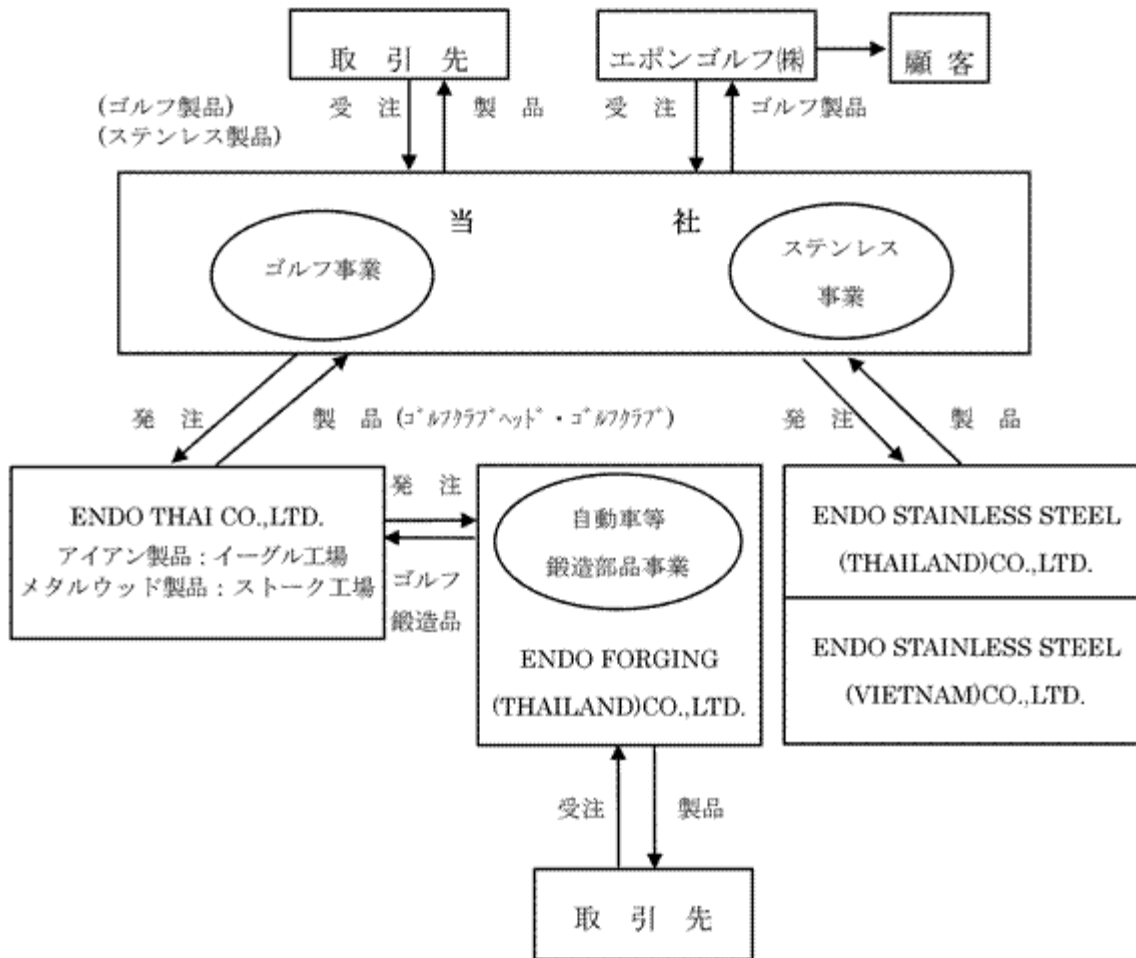
ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. が製造を行っております。

(3) 自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エポングolf株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金1,085百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2, 5)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (注2, 3)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	自動車等鍛造部品事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO., LTD. (注2, 4)	ベトナム国 ハノイ市	4百万USドル	ステンレス事業	100 (100)	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5. ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD. は、平成23年8月23日付で増資を行い、資本金が180百万バーツから230百万バーツになっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	1,999 (754)
ステンレス事業	218 (83)
自動車等鍛造部品事業	487 (-)
全社(共通)	18 (6)
合計	2,722 (843)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ204名増加しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業及びステンレス事業の正規雇用者減少に伴う臨時雇用者の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228(29)	38.3	12.7	4,859,738

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	192(23)
ステンレス事業	14(-)
自動車等鍛造部品事業	4(-)
全社(共通)	18(6)
合計	228(29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ国洪水の影響による急速な悪化から復興に向けての持ち直し傾向が見られるものの、欧州の債務問題の影響や円高の長期化、雇用情勢の悪化懸念等の不安要因があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、タイ国の連結子会社で洪水により生産及び出荷が一時的に影響を受けましたが、可能な限り生産体制の維持を図り、全社でより競争力ある差別化製品の拡販、生産能力の強化・向上等の製造コスト低減や経費削減等により業績の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億65百万円（前年同期比10.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益12億13百万円（同8.6%減）、経常利益11億16百万円（同2.7%減）、当期純利益8億9百万円（同6.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、タイ国の洪水による減産の影響があり、後半追い上げましたが売上高は87億92百万円（同16.8%減）となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したこと等により6億17百万円（同25.9%減）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、上半期に東日本大震災の影響による受注減がありました。下半期に販売ルートを広げて売上の増加を図りましたが、売上高9億76百万円（同9.8%減）、営業利益96百万円（同33.3%減）となりました。

（自動車等鍛造部品事業）

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国の洪水で取引先の一部が被災し、出荷等に影響がありました。依然としてタイ国の自動車産業が順調なことや、農耕機分野の取組拡大等から、売上高は55億96百万円（同3.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したこと等から10億47百万円（同10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億79百万円（前年同期比57.1%減）の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10億92百万円、減価償却費7億94百万円、たな卸資産の増加6億82百万円、売上債権の減少5億15百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億12百万円（同4.1%増）の支出となりました。この主な要因は、在外子会社において生産設備の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億98百万円（同152.2%増）の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	8,632,503	82.8
ステンレス事業(千円)	1,027,190	98.0
自動車等鍛造部品事業(千円)	5,767,158	106.3
合計(千円)	15,426,852	91.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	9,982,216	99.9	2,505,230	190.4
ステンレス事業	981,410	95.6	66,757	107.8
自動車等鍛造部品事業	5,633,458	102.8	513,609	107.9
合計	16,597,085	100.6	3,085,596	166.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	8,792,742	83.2
ステンレス事業(千円)	976,553	90.2
自動車等鍛造部品事業(千円)	5,596,015	103.2
合計(千円)	15,365,312	90.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CALLAWAY GOLF COMPANY	1,913,208	11.2	2,015,306	13.1
ブリヂストンスポーツ(株)	2,127,495	12.5	1,258,684	8.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、受注の拡大、製造原価の低減、生産体制の強化等をより一層加速化させることで、グローバルな展開による持続成長の実現に向けて各事業において次の取組みを推進してまいります。

ゴルフ事業について

- ・ 当社の手掛ける「アイアン製品は鍛造」、「メタルウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品供給をするための開発力強化に取組みます。
- ・ 生産の拠点はタイ国の連結子会社となっており、タイ工場においては、一貫生産体制のもと、製造技術と生産性の向上を推し進め、製造リードタイム短縮と製造原価低減を図ります。
- ・ 製造原価低減を実現することで、定評をいただいている技術力にプラスして価格競争力もつけ、グローバル展開による受注拡大を目指しシェア拡大にも取組みます。
- ・ 海外売上高の比率が増加する中、為替変動によるリスクを極力回避・低減すべく取組んでまいります。

ステンレス事業(ステンレス製極薄管)について

- ・ 高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・ 受注拡大を図るため表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・ 極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発力と営業力強化に取組みます。

自動車等鍛造部品事業について

- ・ 当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・ 鍛造部品の強みを活かし、農機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の獲得を図ります。
- ・ 製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) O E M企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するO E M生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化等の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国及びベトナム国において4法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、海外市場の拡大に伴い、海外売上高が増加する中、米ドル建取引の割合も多くなっていることから、為替予約取引等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んでおります。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に集中しているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

(7) 経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国及びベトナム国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にあります。それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国及びベトナム国に生産の拠点があり、その重要性も高まってきております。それらの国において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年5月1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
エスヤード(株)	平成5年2月1日	「継続的売買基本契約書」 ゴルフクラブヘッド、その他ゴルフクラブに関連する製品の売買に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
NIKE社	平成14年6月10日	「AGREEMENT CONCERNING MANUFACTURING TERMS AND CONDITIONS」 ゴルフクラブヘッドの製造等に関する契約	定めず
SRIスポーツ(株)	平成16年4月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

(注) エスヤード(株)は、平成23年6月1日付で、セイコースポーツライフ(株)よりゴルフ用品事業を譲受けました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行なっております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、6億23百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

主力のゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追及するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、6億11百万円であります。

(2) ステンレス事業

製品機能のさらなる向上、製造原価低減、加工技術の向上及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。

また、国や県の支援を得て、戦略的基盤技術高度化支援事業に参画し、新機能素材の開発も進めております。

ステンレス事業に係る研究開発費は、11百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては回収可能性が高いと見込まれる金額へ調整するために評価性引当額を計上しております。

退職給付引当金

年金資産見込額が、退職給付債務見込額に過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

たな卸資産

用途変更等により使用されず滞留が認められる原材料については、合理的に見積もられた価額を評価減として計上し、また、製品、仕掛品、原材料において正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、帳簿価額の切下げを行っております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、176億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少いたしました。

流動資産は98億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は78億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、61億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少いたしました。

流動負債は43億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

固定負債は17億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、115億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は153億65百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は12億13百万円（同8.6%減）、経常利益は11億16百万円（同2.7%減）、当期純利益 8 億 9 百万円（同6.8%減）となりました。

売上高

主力のゴルフ事業につきましては、当連結会計年度において売上高87億92百万円（同16.8%減）となりました。これは、東日本大震災後の景気の冷え込みやタイ国の洪水による減産の影響等によるものです。

ステンレス事業につきましては、震災の影響による受注の減少等で、売上高は 9 億76百万円（同9.8%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国の自動車産業が順調なこと等で、売上高は55億96百万円（同3.2%増）となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、売上高の減少等により営業利益 6 億17百万円（同25.9%減）となりました。

ステンレス事業につきましては、売上高の減少等により営業利益96百万円（同33.3%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、売上高が増加したこと等で営業利益10億47百万円（同10.7%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益の減少により経常利益は11億16百万円（同2.7%減）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、売上高の減少により営業利益及び経常利益が減少し、税金等調整前当期純利益が減少したことで、8 億 9 百万円（同6.8%減）となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)戦略的見通し

当社グループといたしまして、今後ますます競合他社との価格競争が激化するものと見込まれることから、3つの事業において、製造原価低減計画を作成しこれを実施していきます。また、開発力を強化し差別化した製品の提供を行うことで受注拡大を図り、設備投資等により製品の安定供給ができる体制を整えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額12億58百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD. における生産ライン及び増産体制強化のための生産設備を主として、4億40百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. におけるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の増産対応及び生産性向上のための設備を主として、1億83百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 自動車等鍛造部品事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. における工場拡張及び生産設備を主として、6億27百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	560,044	208,245	584,859 (20,715)	26,364	1,379,513	196 (23)
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	73,322	34,483	121,175 (3,301)	11,356	240,337	14
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	159,350	202	626,257 (18,312)	12,198	798,008	18 (6)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ㈱	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	6,121	69	- (-)	3,081	9,272	7 (4)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	197,014	271,376	39,597 (16,000)	30,024	593,313	900 (512)
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	392,768	260,451	180,079 (24,800)	18,472	796,471	701 (215)
	工場跡地 (タイ国チャチ ンサオ県)	ゴルフ事業	遊休資産	-	-	56,317 (19,416)	-	56,317	-
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	166,962	211,451	35,710 (30,160)	138,990	553,115	151 (83)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	自動車等鍛 造部品事業 及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	911,916	1,482,864	306,081 (95,172)	144,385	2,845,248	682
ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハ ノイ市)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	114,646	65,665	- (-)	1,878	182,189	53
合計	-	-	-	1,783,308	2,291,809	617,785 (185,548)	333,751	5,026,655	2,487 (810)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物38百万円、土地299百万円(8,565㎡)を含んでおります。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	機械装置 (リース)	17,052	39,717	5
		土地(賃借)	2,203	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	5,889	-	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	11,530	-	5

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコク 市)	ゴルフ事業	機械装置及 び運搬具 (リース)	6,265	4,605	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 主要な設備

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ENDO FORGING(THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国 チャチンサ 才県)	自動車等鍛 造部品事業	自動車等鍛 造部品生産 設備	763,155	261,206	自己資金	平成23年 9月	平成24年 10月

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	30	11	3	1,286	1,351	-
所有株式数 (単元)	-	14,303	928	11,683	12,140	41	55,319	94,414	400
所有株式数の 割合(%)	-	15.1	1.0	12.4	12.9	0.0	58.6	100.0	-

(注) 自己株式640,178株は、「個人その他」に6,401単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠藤 栄松	新潟県燕市	1,652	17.5
有限会社遠藤エンタープライズ	新潟県燕市東太田1845番地	890	9.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	639	6.8
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	579	6.1
小林 健治	新潟県新潟市中央区	527	5.6
遠藤 栄之助	新潟県燕市	380	4.0
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアンス 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー)	334	3.5
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	248	2.6
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市東太田987番地	230	2.4
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都品川区南大井6丁目22-7	200	2.1
計	-	5,680	60.2

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. タワー投資顧問株式会社から、平成23年11月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月18日現在で1,052千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階
保有株券等の数 株式 1,052,200株
株券等の保有割合 11.14%
3. FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE.LTD. から、平成23年12月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で300千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE.LTD. の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 FOUR SEASONS ASIA INVESTMENT PTE.LTD.
住所 150 CECIL STREET #10-06 SINGAPORE 069543
保有株券等の数 株式 300,800株
株券等の保有割合 3.19%
4. 上記のほか自己株式が640千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 640,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,801,300	88,013	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,013	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田 987番地	640,100	-	640,100	6.8
計	-	640,100	-	640,100	6.8

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が160,800株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式222,200株のうち、平成24年3月31日現在、専用信託口が所有する当社株式160,800株を表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、自己株式として開示していることによるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

222,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、又は再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月16日～平成24年1月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	176,420,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	23,580,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	640,178	-	640,178	-

(注) 財務諸表及び連結財務諸表におきまして、専用信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在160,800株)を自己株式に含めて記載しております。これは、自己株式の専用信託口への譲渡について、表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、専用信託口が所有する当社株式を自己株式として開示していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことが、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいうえで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日定時株主総会決議
配当金の総額	88百万円
1株当たりの配当額	10円

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,029	1,190	523	594	486
最低(円)	599	240	245	350	287

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	400	360	397	390	400	425
最低(円)	333	287	332	360	360	369

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 栄松	昭和5年2月2日生	昭和22年2月 個人にて遠藤製作所を創業 昭和25年11月 ㈱遠藤製作所設立 代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社相談役 平成23年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,652
取締役社長 (代表取締役)		重松 健	昭和23年11月15日生	平成22年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス専 務執行役員兼㈱名古屋三越代表取 締役社長 平成23年8月 当社顧問 エボンゴルフ㈱代表取締役社長 (現任) 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) ENDO THAI CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.取締役社長(現任)	(注)2	10
専務取締役 (代表取締役)	タイ統括駐在室 長兼フォージ ング事業部長	長谷川 実	昭和31年3月15日生	平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォージング事業部長 平成19年6月 当社取締役フォージング事業部長 平成22年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼 フォージング事業部長 平成22年6月 当社常務取締役タイ統括駐在室長 兼フォージング事業部長 平成23年8月 当社代表取締役専務取締役タイ統 括駐在室長兼フォージング事業部 長(現任)	(注)2	6
取締役	管理部門担当	佐藤 俊明	昭和25年3月3日生	平成15年2月 ㈱第四銀行湯沢支店長 平成16年7月 当社出向(経営企画部長) 平成17年4月 当社出向(経営企画部長兼経理部 長) 平成18年2月 当社入社 経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部 長 平成22年4月 当社取締役経営企画部長 平成22年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成24年4月 当社取締役管理部門担当(現任)	(注)2	5
取締役	ゴルフ事業部長	原 正夫	昭和31年8月2日生	平成元年5月 当社入社 平成14年4月 当社ステンレス部長 平成18年5月 当社ステンレス事業部長 平成18年6月 当社取締役ステンレス事業部長 平成24年4月 当社取締役ゴルフ事業部長(現 任)	(注)2	6
取締役	経営企画部長	浜野 整	昭和30年9月7日生	平成19年4月 ㈱第四銀行新津支店長 平成21年2月 当社出向(ゴルフ業務部長) 平成22年3月 当社入社 ゴルフ業務部長 平成22年6月 当社取締役ゴルフ業務部長 平成23年4月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成24年4月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発室長	近藤 類	昭和47年7月2日生	平成8年4月 当社入社 平成16年5月 当社ゴルフ製造部長 平成22年4月 当社ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成23年6月 当社取締役ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成24年4月 当社取締役事業開発室長(現任)	(注)2	9
取締役	ステンレス事業部長	佐藤 専司朗	昭和33年10月11日生	平成16年3月 当社入社 平成21年4月 当社ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.駐在室長 平成24年4月 当社ステンレス事業部長 平成24年6月 当社取締役ステンレス事業部長兼ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.(現任)	(注)2	-
常勤監査役		岩尾 秀之	昭和18年8月13日生	平成10年10月 (株)富有社 常務取締役 平成16年6月 第四ビジネスサービス(株) 取締役社長(平成18年6月退任) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	8
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)3	-
計						1,703

(注) 1. 常勤監査役岩尾秀之、監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役8名で構成されております。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、全員が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、松本保範氏及び白井正氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役(監査役全員)による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置して、内部監査室が定期的を実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、リスク管理委員会を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。
 - ・上述の内部監査室が、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- なお、監査役佐野榮偉は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役岩尾秀之は当社株式を3,600株、同じく佐野榮偉は8,700株を保有しております。それら以外には社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外監査役を選任しております。
なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- ・当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にして、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	108	99	-	9	9
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	12	11	-	0	3

(注) 1．ストックオプション制度は採用しておりません。

2．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3．上記の員数には、平成23年6月28日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役1名及び平成23年8月31日付をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

4．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 68百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	59	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業 (株)	10,000	3	同地域企業関係上の政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	62	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業 (株)	10,000	4	同地域企業関係上の政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	1	25	4
連結子会社	-	-	-	-
計	25	1	25	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社4社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に関する内部統制及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務及び原価管理の現状把握に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,219,264	2 3,596,027
受取手形及び売掛金	3,682,765	4 2,999,474
商品及び製品	780,535	756,026
仕掛品	398,690	767,457
原材料及び貯蔵品	1,471,800	1,616,965
繰延税金資産	39,966	11,268
その他	214,731	134,987
貸倒引当金	23,727	19,421
流動資産合計	10,784,027	9,862,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,929,583	2 2,547,713
機械装置及び運搬具（純額）	2,408,368	2,534,643
工具、器具及び備品（純額）	137,889	117,285
土地	2 1,664,437	2 1,680,365
建設仮勘定	86,980	275,620
有形固定資産合計	1 7,227,259	1 7,155,628
無形固定資産	27,825	57,806
投資その他の資産		
投資有価証券	68,569	72,657
繰延税金資産	6,142	-
投資不動産（純額）	2 344,773	2 342,366
その他	250,232	210,926
貸倒引当金	13,681	14,116
投資その他の資産合計	656,036	611,833
固定資産合計	7,911,121	7,825,268
資産合計	18,695,149	17,688,053

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513,241	1,443,001
短期借入金	2,3 1,669,720	2,3 1,763,826
未払法人税等	147,925	125,654
未払金及び未払費用	633,969	708,378
賞与引当金	141,479	99,600
役員賞与引当金	10,000	-
その他	256,088	193,839
流動負債合計	4,372,423	4,334,299
固定負債		
長期借入金	2 1,708,939	2 1,103,971
リース債務	489,839	408,171
繰延税金負債	71,561	77,857
退職給付引当金	206,645	73,921
役員退職慰労引当金	209,826	25,827
資産除去債務	56,664	57,503
その他	38,608	25,115
固定負債合計	2,782,084	1,772,369
負債合計	7,154,507	6,106,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,088,142	10,804,520
自己株式	198,385	340,544
株主資本合計	12,321,419	12,895,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,978	19,890
為替換算調整勘定	756,798	1,294,363
その他の包括利益累計額合計	780,776	1,314,254
純資産合計	11,540,642	11,581,384
負債純資産合計	18,695,149	17,688,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	17,070,971	15,365,312
売上原価	2 13,797,000	2 12,391,759
売上総利益	3,273,970	2,973,552
販売費及び一般管理費	1,2 1,945,905	1,2 1,760,112
営業利益	1,328,064	1,213,440
営業外収益		
受取利息	6,831	25,830
受取配当金	1,631	1,677
投資不動産賃貸料	17,964	17,974
保険解約返戻金	-	14,026
助成金収入	5,784	8,867
その他	33,005	13,392
営業外収益合計	65,217	81,768
営業外費用		
支払利息	113,004	100,995
減価償却費	41,264	17,631
シンジケートローン手数料	12,819	12,572
為替差損	65,835	33,787
その他	12,507	13,590
営業外費用合計	245,430	178,576
経常利益	1,147,851	1,116,632
特別利益		
固定資産売却益	3 20,956	3 11,829
貸倒引当金戻入額	3,607	-
特別利益合計	24,564	11,829
特別損失		
固定資産売却損	4 4,679	4 519
固定資産除却損	5 27,641	-
減損損失	-	6 35,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	-
特別損失合計	73,370	35,575
税金等調整前当期純利益	1,099,045	1,092,885
法人税、住民税及び事業税	258,385	242,005
法人税等調整額	27,799	41,486
法人税等合計	230,586	283,491
少数株主損益調整前当期純利益	868,459	809,394
当期純利益	868,459	809,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	868,459	809,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,182	4,087
為替換算調整勘定	148,956	537,564
その他の包括利益合計	158,138	533,477
包括利益	710,320	275,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	710,320	275,916
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
当期首残高	1,183,816	1,189,873
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	6,057	-
当期変動額合計	6,057	-
当期末残高	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
当期首残高	9,310,478	10,088,142
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	93,016
当期純利益	868,459	809,394
当期変動額合計	777,664	716,377
当期末残高	10,088,142	10,804,520
自己株式		
当期首残高	192,297	74,397
当期変動額		
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	117,930	-
当期変動額合計	117,899	176,420
当期末残高	74,397	250,817
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	-	123,987
当期変動額		
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
当期変動額合計	123,987	34,261
当期末残高	123,987	89,726
自己株式合計		
当期首残高	192,297	198,385
当期変動額		
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	117,930	-
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
当期変動額合計	6,087	142,158
当期末残高	198,385	340,544

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,543,785	12,321,419
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	93,016
当期純利益	868,459	809,394
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	-
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
当期変動額合計	777,634	574,219
当期末残高	12,321,419	12,895,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,795	23,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,182	4,087
当期変動額合計	9,182	4,087
当期末残高	23,978	19,890
為替換算調整勘定		
当期首残高	607,842	756,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,956	537,564
当期変動額合計	148,956	537,564
当期末残高	756,798	1,294,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622,638	780,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,138	533,477
当期変動額合計	158,138	533,477
当期末残高	780,776	1,314,254
純資産合計		
当期首残高	10,921,147	11,540,642
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	93,016
当期純利益	868,459	809,394
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	-
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,138	533,477
当期変動額合計	619,495	40,741
当期末残高	11,540,642	11,581,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,099,045	1,092,885
減価償却費	1,122,803	794,858
減損損失	-	35,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,607	3,870
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,904	41,879
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,530	117,448
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,719	183,999
受取利息及び受取配当金	8,463	27,507
支払利息	113,004	100,995
為替差損益（ は益）	69,813	137,783
有形固定資産売却損益（ は益）	16,277	11,309
有形固定資産除却損	27,641	-
保険解約損益（ は益）	-	14,026
売上債権の増減額（ は増加）	304,493	515,809
たな卸資産の増減額（ は増加）	89,187	682,997
仕入債務の増減額（ は減少）	106,884	20,259
未収消費税等の増減額（ は増加）	4,059	6,865
その他	156,981	11,661
小計	3,195,651	1,609,405
利息及び配当金の受取額	8,725	27,629
利息の支払額	114,915	101,513
事業再編による支出	1,192	-
法人税等の支払額	210,359	256,212
法人税等の還付額	102,256	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980,166	1,279,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	186,946	143,586
有形固定資産の取得による支出	997,790	1,113,249
有形固定資産の売却による収入	34,917	24,054
無形固定資産の取得による支出	9,887	10,654
投資有価証券の取得による支出	1,221	-
保険積立金の払戻による収入	-	39,411
その他	2,960	8,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,888	1,212,028

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150	460,900
長期借入れによる収入	124,000	700,000
長期借入金の返済による支出	692,886	632,076
セール・アンド・リースバックによる収入	444,648	-
リース債務の返済による支出	61,972	59,963
自己株式の売却による収入	123,987	24,090
自己株式の取得による支出	124,017	176,420
配当金の支払額	90,795	93,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,886	698,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,594	134,312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,466,796	765,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,407	3,272,204
現金及び現金同等物の期末残高	3,272,204	2,506,887

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社
連結子会社の名称
エポングルフ株
ENDO THAI CO.,LTD.
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.
ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

（会計上の見積りの変更）

タイ国所在の連結子会社の機械装置について、技術革新サイクルや設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、当連結会計年度よりその耐用年数を変更いたしました。これにより当連結会計年度の営業利益は292,572千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ311,234千円増加しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金73,921千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用156,710千円を計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,790千円は、「助成金収入」5,784千円、「その他」33,005千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	10,570,676 千円	10,283,571 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	426,659 千円	453,907 千円
土地	703,972	703,972
投資不動産	159,509	159,509
計	1,290,141	1,317,389

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	16,186 千円	14,800 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	316,000 千円	375,000 千円
長期借入金	564,000	689,000
計	880,000	1,064,000

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,503,525 千円	4,459,365 千円
借入実行残高	637,500	550,000
差引額	3,866,025	3,909,365

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,487 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	532,109 千円	511,164 千円
賞与引当金繰入額	62,557	42,770
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	25,194	8,475
減価償却費	90,676	72,370
退職給付費用	22,554	10,196
貸倒引当金繰入額	-	3,870

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	25,466 千円	11,707 千円
当期製造費用	618,496	611,499
計	643,962	623,207

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,785 千円	11,618 千円
工具、器具及び備品	4,170	210
計	20,956	11,829

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	80 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,254	495
工具、器具及び備品	344	24
計	4,679	519

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,280 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	9,578	-
工具、器具及び備品	3,782	-
計	27,641	-

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ国チャチンサオ県	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては事業の用に供していない遊休状態であり、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,055千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物35,055千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,087 千円
組替調整額	-
税効果調整前	4,087
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	4,087

為替換算調整勘定：

当期発生額	537,564
組替調整額	-
税効果調整前	537,564
税効果額	-
為替換算調整勘定	537,564

その他の包括利益合計 533,477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	362	0	222	140
普通株式(専用信託口所有分)	-	222	-	222
合計	362	222	222	362

(注) 1. 当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を「野村信託銀行(株)(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)」(以下「専用信託口」といいます。)へ譲渡しております。なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」については、「追加情報」に記載のとおりであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	140	500	-	640
普通株式（専用信託口所有分）	222	-	61	160
合計	362	500	61	800

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

2. 普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注）上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,219,264 千円	3,596,027 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	947,060	1,089,140
現金及び現金同等物	3,272,204	2,506,887

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度において、注記対象となる機械装置及び運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当連結会計年度において、注記対象となる機械装置及び運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,016	1,045
減価償却費相当額	11,659	986
支払利息相当額	202	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26,770	22,479
1年超	55,360	26,437
合計	82,131	48,917

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やファイナンス・リース）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,219,264	4,219,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,682,765	3,682,765	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	64,395	64,395	-
資産計	7,966,425	7,966,425	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,513,241	1,513,241	-
(2) 短期借入金	1,669,720	1,669,720	-
(3) 未払法人税等	147,925	147,925	-
(4) 長期借入金	1,708,939	1,670,973	37,965
(5) リース債務(固定負債)	489,839	456,597	33,242
負債計	5,529,664	5,458,456	71,207
デリバティブ取引(*)	(1,148)	(1,148)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,596,027	3,596,027	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,999,474	2,999,474	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	68,483	68,483	-
資産計	6,663,984	6,663,984	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,443,001	1,443,001	-
(2) 短期借入金	1,763,826	1,763,826	-
(3) 未払法人税等	125,654	125,654	-
(4) 長期借入金	1,103,971	922,098	181,872
(5) リース債務(固定負債)	408,171	383,040	25,131
負債計	4,844,624	4,637,620	207,004

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,216,935	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,682,765	-	-	-
合計	7,899,701	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,593,396	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,999,474	-	-	-
合計	6,592,870	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,270	2,235	3,034
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,270	2,235	3,034
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,125	86,138	27,013
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,125	86,138	27,013
合計		64,395	88,373	23,978

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,918	2,235	3,682
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,918	2,235	3,682
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,565	86,138	23,573
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,565	86,138	23,573
合計		68,483	88,373	19,890

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	325,960	-	1,148	1,148
	合計	325,960	-	1,148	1,148

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社1社において退職一時金制度の廃止による退職金の打ち切り支給を行っております。これに伴い、関連する退職給付債務及び退職給付引当金が減少しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	614,239	521,245
(2) 年金資産(千円)	537,857	571,359
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	76,381	50,113
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	21,356	28,050
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	5,255	4,624
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	49,769	82,789
(7) 前払年金費用(千円)	156,875	156,710
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	206,645	73,921

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	81,166	74,064
(1) 勤務費用(千円)	59,589	48,642
(2) 利息費用(千円)	14,344	15,137
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	3,237
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,051	630
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,180	6,416

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
国内1.5% (在外4.5%)	国内1.5% (在外4.5%)

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0%	0.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,872 千円	6,547 千円
賞与引当金	57,073	37,585
たな卸資産評価損	41,760	24,258
役員退職慰労引当金	84,770	9,143
貸倒引当金	16,383	13,332
投資有価証券評価損	4,943	4,331
固定資産除却損	11,373	9,965
退職給付引当金	58,781	12,810
減損損失	71,005	26,407
資産除去債務	22,892	20,356
たな卸資産の未実現利益	5,581	5,445
税務上の繰越欠損金	305,288	385,692
繰越外国税額控除	20,762	20,762
その他	36,064	32,224
繰延税金資産小計	742,549	608,859
評価性引当額	696,440	592,377
繰延税金資産合計	46,109	16,482
繰延税金負債		
前払年金費用	63,378	55,476
リース資産	2,597	787
減価償却費	-	22,070
資産除去債務に対する除去費用	5,586	4,566
その他	-	171
繰延税金負債合計	71,561	83,071
繰延税金資産（負債）の純額	25,452	66,588

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	39,966 千円	11,268 千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,142	-
固定負債 - 繰延税金負債	71,561	77,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	2.6
住民税均等割額	0.2	0.2
未実現利益	0.2	0.8
在外子会社等の税率差異	15.2	23.9
評価性引当額の増減	5.1	8.5
税率変更による影響	-	10.1
修正申告による影響	-	8.1
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	25.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当社は、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に見込まれる一時差異については35.4%と変更されます。

また、タイ国連結子会社につきましても、平成23年12月21日に今後段階的な法人税率引下げが発表され、平成24年1月1日に開始する事業年度内に解消が見込まれる一時差異については23.0%に、平成25年1月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異については20.0%に変更されることとなりました。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17,618千円減少し、法人税等調整額は17,618千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~22年と見積り、割引率は1.85~2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	55,841 千円	56,664 千円
時の経過による調整額	822	839
期末残高	56,664	57,503

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「自動車等鍛造部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「自動車等鍛造部品事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農作業車両鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,568,839	1,082,199	5,419,932	17,070,971	-	17,070,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,871	-	-	9,871	9,871	-
計	10,578,711	1,082,199	5,419,932	17,080,842	9,871	17,070,971
セグメント利益	833,539	145,275	946,383	1,925,198	597,133	1,328,064
セグメント資産	11,211,481	1,287,789	4,381,912	16,881,183	1,813,966	18,695,149
その他の項目						
減価償却費	575,450	167,078	354,682	1,097,211	25,592	1,122,803
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	529,237	171,931	488,256	1,189,425	2,943	1,192,369

(注)1. セグメント利益の調整額 597,133千円には、セグメント間取引の消去 9,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 587,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,813,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,813,966千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,792,742	976,553	5,596,015	15,365,312	-	15,365,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,938	-	-	9,938	9,938	-
計	8,802,681	976,553	5,596,015	15,375,251	9,938	15,365,312
セグメント利益	617,684	96,856	1,047,396	1,761,937	548,496	1,213,440
セグメント資産	10,397,765	1,362,184	4,132,828	15,892,777	1,795,275	17,688,053
その他の項目						
減価償却費	424,218	117,053	232,848	774,121	20,737	794,858
特別損失 (減損損失)	35,055	-	-	35,055	-	35,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440,057	183,209	627,153	1,250,420	8,542	1,258,963

(注)1. セグメント利益の調整額 548,496千円には、セグメント間取引の消去 9,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 538,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,795,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,795,275千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計上の見積りの変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、タイ国所在の連結子会社の機械装置について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ゴルフ事業」においては127,114千円、「ステンレス事業」においては26,364千円、「自動車等鍛造部品事業」においては139,093千円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	合計
外部顧客への売上高	10,568,839	1,082,199	5,419,932	17,070,971

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
7,879,186	7,328,252	1,412,214	451,316	17,070,971

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
2,180,361	5,046,897	7,227,259

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	2,127,495	ゴルフ事業
CALLAWAY GOLF COMPANY	1,913,208	ゴルフ事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	合計
外部顧客への売上高	8,792,742	976,553	5,596,015	15,365,312

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
6,938,200	7,233,338	716,811	476,961	15,365,312

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
2,128,972	5,026,655	7,155,628

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CALLAWAY GOLF COMPANY	2,015,306	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	全社・消去	合計
減損損失	35,055	-	-	-	35,055

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,240.71円	1,315.82円
1株当たり当期純利益	95.55円	88.30円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	868,459	809,394
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	868,459	809,394
期中平均株式数（株）	9,089,211	9,166,559

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,026,500	550,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	643,220	1,213,826	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,454	63,078	4.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,708,939	1,103,971	2.6	平成25～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	489,839	408,171	3.8	平成25～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,928,953	3,339,047	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	432,714	259,318	274,438	137,500
リース債務	66,143	143,981	195,373	2,672

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)99,750千円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、遠藤製作所従業員持株会専用信託口が当社株式取得代金として、(株)第四銀行より借り入れております。返済につきましては、個別具体的な返済金額の取り決めはありません。借入金の返済見込額は、借入金額設定の根拠とした、遠藤製作所従業員持株会による株式取得予定額を元に利息等の支払予想額等を考慮し、当社が算出しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,367,412	7,284,941	11,392,624	15,365,312
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	52,915	140,111	471,779	1,092,885
四半期(当期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	43,743	48,874	229,392	809,394
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.70	5.24	24.73	88.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	4.70	0.54	30.17	65.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,923	2,107,396
受取手形	301,298	6 99,342
売掛金	2,575,830	2,224,840
商品及び製品	185,943	170,043
仕掛品	19,188	42,159
原材料及び貯蔵品	531,136	751,595
前払費用	13,952	17,329
関係会社短期貸付金	103,000	853,000
未収入金	3 350,061	3 455,528
未収還付法人税等	426	479
未収消費税等	41,243	48,108
その他	9,894	6,259
貸倒引当金	24,159	21,873
流動資産合計	5,716,742	6,754,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 774,919	2 731,417
構築物（純額）	28,923	26,865
機械及び装置（純額）	243,937	242,029
車両運搬具（純額）	431	735
工具、器具及び備品（純額）	42,462	45,480
土地	2 1,062,580	2 1,062,580
建設仮勘定	16,969	10,591
有形固定資産合計	1 2,170,224	1 2,119,700
無形固定資産		
特許権	1,178	1,922
ソフトウェア	14,384	15,984
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	18,208	20,552
投資その他の資産		
投資有価証券	68,569	72,657
関係会社株式	2,484,884	2,613,884
出資金	1,143	1,143
関係会社長期貸付金	1,085,000	232,000
長期前払費用	157,297	156,891
投資不動産（純額）	2 344,773	2 342,366
その他	49,014	26,341
貸倒引当金	16,393	14,696
投資その他の資産合計	4,174,289	3,430,588
固定資産合計	6,362,722	5,570,840
資産合計	12,079,465	12,325,050

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	509,058	631,153
買掛金	3 701,465	3 906,873
短期借入金	5 500,000	5 550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 370,497	2 460,640
未払金	164,938	224,174
未払費用	17,845	16,879
未払法人税等	9,208	8,873
預り金	24,673	40,264
賞与引当金	136,858	96,486
役員賞与引当金	10,000	-
設備関係支払手形	86,953	30,293
その他	298	3,106
流動負債合計	2,531,797	2,968,746
固定負債		
長期借入金	2 693,503	2 933,109
繰延税金負債	68,964	60,042
役員退職慰労引当金	209,826	25,827
資産除去債務	56,664	57,503
その他	726	726
固定負債合計	1,029,683	1,077,209
負債合計	3,561,481	4,045,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	63,460	37,357
利益剰余金合計	6,308,685	6,207,868
自己株式	198,385	340,544
株主資本合計	8,541,962	8,298,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,978	19,890
評価・換算差額等合計	23,978	19,890
純資産合計	8,517,984	8,279,095
負債純資産合計	12,079,465	12,325,050

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,811,542	9,823,172
売上原価		
製品期首たな卸高	277,893	185,943
当期製品製造原価	1,3 5,133,469	1,3 4,527,344
当期製品仕入高	1 4,962,882	1 4,161,036
合計	10,374,244	8,874,324
製品期末たな卸高	185,943	170,043
製品売上原価	10,188,301	8,704,281
売上総利益	1,623,241	1,118,890
販売費及び一般管理費	2,3 1,374,465	2,3 1,248,239
営業利益又は営業損失()	248,776	129,348
営業外収益		
受取利息	1 35,581	1 31,420
受取配当金	1,631	1,677
関係会社受取配当金	-	72,089
投資不動産賃貸料	29,100	28,150
保険解約返戻金	-	14,026
その他	10,497	15,403
営業外収益合計	76,810	162,767
営業外費用		
支払利息	24,098	19,463
減価償却費	12,708	10,476
シンジケートローン手数料	12,819	12,572
為替差損	75,731	2,255
その他	3,554	9,541
営業外費用合計	128,912	54,309
経常利益又は経常損失()	196,673	20,890
特別利益		
固定資産売却益	4 10,991	4 7,317
貸倒引当金戻入額	3,992	-
特別利益合計	14,983	7,317
特別損失		
固定資産売却損	5 2,333	5 417
固定資産除却損	6 22,384	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	-
特別損失合計	65,768	417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	145,889	13,990
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,732
法人税等調整額	3,980	8,922
法人税等合計	6,270	6,189
当期純利益又は当期純損失()	139,619	7,801

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,149,388	42.0	2,202,659	48.4
労務費		674,257	13.2	660,199	14.5
外注加工費		1,755,077	34.3	1,159,856	25.5
経費		536,331	10.5	527,599	11.6
当期総製造費用		5,115,054	100.0	4,550,315	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,603		19,188	
合計		5,152,658		4,569,504	
期末仕掛品たな卸高		19,188		42,159	
当期製品製造原価		5,133,469		4,527,344	

原価計算の方法

製品別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃(千円)	34,475	26,733
消耗品費(千円)	81,229	66,501
減価償却費(千円)	83,303	90,415
研究開発費(千円)	618,496	611,499

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金		
当期首残高	28	6,085
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	6,057	-
当期変動額合計	6,057	-
当期末残高	6,085	6,085
資本剰余金合計		
当期首残高	1,183,816	1,189,873
当期変動額		
自己株式の専用信託口への譲渡	6,057	-
当期変動額合計	6,057	-
当期末残高	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,225	45,225
当期末残高	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,635	63,460
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	93,016
当期純利益又は当期純損失()	139,619	7,801
当期変動額合計	48,824	100,817
当期末残高	63,460	37,357
利益剰余金合計		
当期首残高	6,259,861	6,308,685
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	93,016
当期純利益又は当期純損失()	139,619	7,801
当期変動額合計	48,824	100,817
当期末残高	6,308,685	6,207,868

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	192,297	74,397
当期変動額		
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	117,930	-
当期変動額合計	117,899	176,420
当期末残高	74,397	250,817
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	-	123,987
当期変動額		
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
当期変動額合計	123,987	34,261
当期末残高	123,987	89,726
自己株式合計		
当期首残高	192,297	198,385
当期変動額		
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	117,930	-
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
当期変動額合計	6,087	142,158
当期末残高	198,385	340,544
株主資本合計		
当期首残高	8,493,168	8,541,962
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	93,016
当期純利益又は当期純損失（ ）	139,619	7,801
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	-
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
当期変動額合計	48,793	242,976
当期末残高	8,541,962	8,298,986

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,795	23,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,182	4,087
当期変動額合計	9,182	4,087
当期末残高	23,978	19,890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,795	23,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,182	4,087
当期変動額合計	9,182	4,087
当期末残高	23,978	19,890
純資産合計		
当期首残高	8,478,373	8,517,984
当期変動額		
剰余金の配当	90,795	93,016
当期純利益又は当期純損失（ ）	139,619	7,801
自己株式の取得	30	176,420
自己株式の専用信託口への譲渡	123,987	-
自己株式の専用信託口による譲受	123,987	-
自己株式の専用信託口からの売却	-	34,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,182	4,087
当期変動額合計	39,611	238,888
当期末残高	8,517,984	8,279,095

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～31年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

当事業年度末においては、前払年金費用156,710千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	3,404,361 千円	3,522,675 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	426,659 千円	453,907 千円
土地	703,972	703,972
投資不動産	159,509	159,509
計	1,290,141	1,317,389

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	316,000 千円	375,000 千円
長期借入金	564,000	689,000
計	880,000	1,064,000

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	347,577 千円	454,411 千円
流動負債		
買掛金	462,333	548,540

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ENDO THAI CO.,LTD. (仕入・借入債務)	804,287 千円	ENDO THAI CO.,LTD. (仕入・借入・リース債務) 731,167 千円
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (借入・リース債務)	588,207	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (借入・リース債務) 273,207
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (リース債務)	591,819	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (リース債務) 538,689
計	1,984,315	計 1,543,063

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,800,000 千円	2,800,000 千円
借入実行残高	500,000	550,000
差引額	2,300,000	2,250,000

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,487 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期製品仕入高	4,849,496	4,043,674
外注加工費	1,631,852 千円	1,081,033 千円
受取利息	34,281	30,509

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	103,252 千円	110,551 千円
給与手当	424,614	403,008
賞与	46,874	36,415
法定福利費	82,971	81,914
賞与引当金繰入額	58,224	39,848
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	20,795	6,150
減価償却費	58,039	44,812
退職給付費用	14,185	14,491
支払手数料	138,227	132,132
通信・旅費交通費	70,635	66,167
租税公課	108,866	92,726
貸倒引当金繰入額	-	3,983

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	25,466 千円	11,707 千円
当期製造費用	618,496	611,499
計	643,962	623,207

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	10,991 千円	7,167 千円
工具、器具及び備品	-	150
計	10,991	7,317

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,333 千円	417 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	14,182 千円	- 千円
構築物	97	-
機械及び装置	7,052	-
車両運搬具	44	-
工具、器具及び備品	1,006	-
計	22,384	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	362	0	222	140
普通株式(専用信託口所有分)	-	222	-	222
合計	362	222	222	362

(注) 1. 当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	140	500	-	640
普通株式(専用信託口所有分)	222	-	61	160
合計	362	500	61	800

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

2. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度において、注記対象となる車両運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当事業年度において、注記対象となる車両運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,016	1,045
減価償却費相当額	11,659	986
支払利息相当額	202	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,865	18,240
1年超	50,285	26,072
合計	70,150	44,312

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,484,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,904 千円	2,001 千円
賞与引当金	55,291	36,472
たな卸資産評価損	9,958	17,126
役員退職慰労引当金	84,770	9,143
貸倒引当金	16,383	12,946
投資有価証券評価損	4,943	4,331
関係会社株式評価損	63,066	55,261
固定資産除却損	11,373	9,965
減損損失	24,962	21,830
資産除去債務	22,892	20,356
税務上の繰越欠損金	270,936	250,620
繰越外国税額控除	20,762	20,762
その他	33,181	30,196
繰延税金資産小計	621,421	491,009
評価性引当額	621,421	491,009
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	63,378	55,476
資産除去債務に対する除去費用	5,586	4,566
繰延税金負債合計	68,964	60,042
繰延税金資産(負債)の純額	68,964	60,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	68.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	200.0
住民税均等割額	1.6	16.9
評価性引当額の増減	43.8	913.2
税率変更による影響	-	382.0
修正申告による影響	-	642.4
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額は8,480千円減少し、法人税等調整額が8,480千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～22年と見積り、割引率は1.85～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	55,841 千円	56,664 千円
時の経過による調整額	822	839
期末残高	56,664	57,503

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	915.75円	940.63円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	15.36円	0.85円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	139,619	7,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	139,619	7,801
期中平均株式数(株)	9,089,211	9,166,559

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,816,881	18,189	-	2,835,071	2,103,653	61,691	731,417
構築物	202,037	1,900	-	203,937	177,071	3,958	26,865
機械及び装置	1,235,816	88,068	54,265	1,269,620	1,027,590	81,246	242,029
車両運搬具	9,633	1,495	-	11,128	10,393	1,191	735
工具、器具及び備品	230,666	34,006	15,226	249,446	203,966	30,100	45,480
土地	1,062,580	-	-	1,062,580	-	-	1,062,580
建設仮勘定	16,969	69,759	76,137	10,591	-	-	10,591
有形固定資産計	5,574,586	213,418	145,629	5,642,375	3,522,675	178,186	2,119,700
無形固定資産							
特許権	-	-	-	2,500	577	256	1,922
ソフトウエア	-	-	-	33,475	17,491	7,171	15,984
その他	-	-	-	2,645	-	-	2,645
無形固定資産計	-	-	-	38,621	18,069	7,427	20,552
長期前払費用	157,297	38,235	38,400	157,133	543	241	156,891

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,552	36,569	-	40,552	36,569
賞与引当金	136,858	96,486	136,858	-	96,486
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
役員退職慰労引当金	209,826	6,150	190,150	-	25,827

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	918
預金	
当座預金	84,996
普通預金	1,144,891
別段預金	26,523
定期預金	670,066
定期積金	180,000
小計	2,106,477
合計	2,107,396

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム(株)	55,523
グロープライド(株)	23,744
(株)キョーワナスタ	7,951
開発(株)	5,050
八千代産業(株)	2,787
その他	4,286
合計	99,342

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	45,203
5月	23,341
6月	23,138
7月	7,659
8月以降	-
合計	99,342

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ブリヂストンファイナンス㈱	430,697
ヤマハ㈱	407,129
CALLAWAY GOLF COMPANY	182,189
ブリヂストンスポーツ㈱	157,886
エスヤード㈱	139,086
その他	907,853
合計	2,224,840

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位：千円）

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,575,830	9,992,346	10,343,336	2,224,840	82.3	88

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
製品	
アイアン製品	80,534
メタルウッド製品	73,794
ステンレス製品	8,071
その他	7,642
合計	170,043

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
メタルウッド仕掛品	1,372
アイアン仕掛品	2,644
その他	38,143
合計	42,159

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
メタルウッド材料	241,397
組立材料	296,321
アイアン材料	74,444
金型材料	16,639
その他	10,237
小計	639,041
貯蔵品	
ゴルフ製品製造用貯蔵品	26,023
自動車等部品製造用貯蔵品	84,760
その他	1,771
小計	112,554
合計	751,595

ト．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	853,000
合計	853,000

固定資産
関係会社株式

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	1,132,208
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	786,650
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	619,371
エボンゴルフ(株)	75,655
合計	2,613,884

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グラフィトデザイン	177,138
三菱レイヨン(株)	52,428
(株)相場商事	26,248
(株)松縄文五郎商店	18,732
(株)華陽テクノ・プラザ	18,231
その他	338,375
合計	631,153

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	180,163
5月	199,359
6月	112,415
7月	65,900
8月	73,315
合計	631,153

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	490,001
ブリヂストンスポーツ(株)	92,912
JFE精密(株)	45,491
三井造船(株)	34,650
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	34,465
その他	209,352
合計	906,873

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,163,750
	(399,140)
(株)みずほ銀行	200,000
	(31,500)
(株)三井住友銀行	30,000
	(30,000)
合計	1,393,750
	(460,640)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもので、貸借対照表では、流動負債に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年11月15日 至 平成23年11月30日）平成23年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月2日）平成24年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月7日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より、タイ国所在の連結子会社の機械装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月7日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。